# 「株券等の貸借取引の取扱いに関する規則」の一部改正について(案)

平成 22 年 9 月 9 日日本証券業協会

# 1.改正等の趣旨

昨今、証券取引所における上場商品の多様化していることに対応し、従来「株券等の貸借取引の取扱いに関する規則」の対象となっていなかった有価証券に関し、規則上の対象有価証券に含めるなどその取扱いを明確にすることにより、貸借取引を公正かつ円滑ならしめるため、今般、「株券等の貸借取引の取扱いに関する規則」の一部について、以下のとおり改正を行うこととする。

# 2. 改正等の骨子

(1) 「株券等」及び「株券等貸借取引」の定義に新株予約権証券、新株予約権付社債券並びに外国投資信託受益証券等を追加する。

(第3条第1号及び第2号)

- (2) 株券等貸借取引契約の締結において、貸借期間満了前において貸借取引の対象と なる有価証券が償還又は取得条項が適用された場合の取扱いを盛り込む旨規定する。 (第5条第5項第6の2号)
- (3) その他所要の整備を図る。

# 3.施行の時期

この改正は、平成 22 年 11 月 1 日から施行する。ただし、改正後の第 3 条第 2 号の規定は、第 17 条に規定する株券等貸借取引の状況の報告及び公表については、本協会が別に定める日から適用し、同日前に行われる株券等貸借取引状況の報告及び公表については、なお従前の例による。

# パブリック・コメントの募集スケジュール等

(1) 募集期間及び提出方法

募集期間:平成22年9月9日(木)から平成22年9月30日(木)17:00まで(必着)

提出方法:郵便又は電子メールにより下記までお寄せください。 郵便の場合:〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

日本証券業協会総務部 宛

電子メールの場合: public@wan.jsda.or.jp

(2) 意見の記入要領

件名を「『株券等の貸借取引の取扱いに関する規則』の一部改正に対する意見」とし、次の事項を御記入のうえ、御意見を御提出ください。

氏名又は名称

連絡先(電子メールアドレス、電話番号等)

法人又は所属団体名(法人又は団体に所属されている場合)

意見の該当箇所

意見

理由

本件に関するお問い合わせ先

日本証券業協会 自主規制 1 部 担当:稲川、風間 (TEL 03-3667-8647)

以 上

# 「株券等の貸借取引の取扱いに関する規則」の一部改正について(案)

平成 22 年 9 月 9 日 (下線部分変更)

# 改正案

### (定 養)

**第3条** この規則において、次の各号に掲 げる用語の定義は、当該各号に定めるところ による。

## 1 株券等

株券、新株予約権証券、新株予約権付 社債券、出資証券(金商法第2条第1項 第6号に規定する出資証券をいう。) 優先出資証券(協同組織金融機関の発行 する優先出資証券をいう。以下同じ。) 並びに国内の取引所金融商品市場に新 たに上場される又は既に上場されてい る投資信託受益証券(投資信託の受益証 券をいう。以下同じ。) 外国投資信託受 益証券、投資証券、外国投資証券、受益 証券発行信託の受益証券、外国受益証券 発行信託の受益証券、外国株預託証券 (金商法第2条第1項第20号に規定す る有価証券のうち、外国法人が発行する 株券に係る権利を表示する預託証券を いう。以下同じ。)、外国証券信託受益証 券(受益証券発行信託の受益証券のう ち、外国法人の発行する株券又は外国投 資信託受益証券を信託財産とするもの をいう。以下同じ。) <u>及びカバードワラ</u> <u>ント</u>をいう。

# 2 株券等貸借取引

当事者のいずれか一方(貸出者)が他 方(借入者)に株券等を貸し出し、合意 された期間を経た後、借入者が貸出者 に、株券等(新株予約権証券及び新株予 約権付社債券を除く。以下、本号におい

### 現 行

### (定 養)

第3条 この規則において、次の各号に掲 げる用語の定義は、当該各号に定めるとこ ろによる。

# 1 株券等

株券、優先出資証券(協同組織金融機 関の発行する優先出資証券をいう。以下 同じ。) 並びに国内の取引所金融商品市 場に新たに上場される又は既に上場さ れている投資信託受益証券(投資信託の 受益証券をいう。以下同じ。) 及び投資 証券並びに外国株預託証券(金商法第2 条第1項第20号に規定する有価証券の うち、外国法人が発行する株券に係る権 利を表示する預託証券をいう。以下同 じ。) 及び外国証券信託受益証券(受益 証券発行信託の受益証券のうち、外国法 人の発行する株券又は外国投資信託受 益証券を信託財産とするものをいう。以 下同じ。) をいう。

# 2 株券等貸借取引

当事者のいずれか一方(貸出者)が他 方(借入者)に株券等を貸し出し、合意 された期間を経た後、借入者が貸出者に 対象銘柄と同種、同等、同量の株券等を 返還する株券等の消費貸借取引をいう。

改正案	現 行
<u>て同じ)については、</u> 対象銘柄と同種、	
同等、同量の株券等を <u>、新株予約権証券</u>	
又は新株予約権付社債券については、対	
象銘柄と同種、同量の新株予約権証券又	
<u>は新株予約権付社債券を</u> 返還する株券	
等 <u>、新株予約権証券及び新株予約権付社</u>	
<u>債券</u> の消費貸借取引をいう。	
3	3
≀ ( 現行どおり )	≀ (省略)
11	11
1	1
≀ (現行どおり )	≀ (省 略)
ホ	ホ
(株券等貸借取引契約の締結)	(株券等貸借取引契約の締結)
第 5 条	第 5 条
≀ ( 現行どおり )	≀ (省略)
4	4
5 会員は、第1項に規定する基本契約書に	5 会員は、第1項に規定する基本契約書に
は、次の各号に掲げる事項を記載しなけれ	は、次の各号に掲げる事項を記載しなけれ
ばならない。	ばならない。
1	1
≀ ( 現行どおり )	≀ (省略)
6	6
6の2 貸借期間満了前において新株予	(新設)
<u>約権付社債券が償還された場合等の措</u>	
置(取得条項が付された種類株式又は新	
株予約権証券については貸借期間中に	
取得条項が適用された場合の措置など	
の必要な措置を含む。)	
7	7
≀ ( 現行どおり )	≀ (省略)
11	11
6 第2項及び第3項に規定する個別取引契	6 第2項及び第3項に規定する個別取引
約書、借用証書又は個別取引明細書には、	契約書、借用証書又は個別取引明細書に
次の各号に掲げる事項を記載しなければ	は、次の各号に掲げる事項を記載しなけれ

改正案	現行
ならない。	ばならない。
1 (現行どおり)	1 (省略)
2 銘柄名 <u>(新株予約権証券又は新株予約</u>	2 銘柄名
権付社債券の場合には銘柄名及び回号)	
3	3
≀ ( 現行どおり )	≀ (省 略)
8	8
7	7
≀ ( 現行どおり )	≀ (省略)
11	11
(担保金の代用)	(担保金の代用)
第 7 条 前条及び次条に規定する担保金は、	第 7 条 前条及び次条に規定する担保金
有価証券等をもって代用することができ	は、有価証券等をもって代用することがで
る。なお、担保金の代用として受け入れる	きる。なお、担保金の代用として受け入れ
有価証券等(以下「担保金代用有価証券」	る有価証券等( 以下「担保金代用有価証券 」
という。)の受入れに当たっては、その担	という。)の受入れに当たっては、その担
保金としての実効性に十分留意するとと	保金としての実効性に十分留意するとと
もに、証憑書類等を保管しなければならな	もに、証憑書類等を保管しなければならな
ιι <sub>°</sub>	ll.
2 借入者が借入れた株券等を貸出者を通	2 借入者が借入れた株券等を貸出者を通
じて売却する目的で行う株券等貸借取引	じて売却する目的で行う株券等貸借取引
に際し、担保金の代用として受け入れるこ	に際し、担保金の代用として受け入れるこ
とができる有価証券等の種類は次の各号	とができる有価証券等の種類は次の各号
に掲げるものとし、その受け入れの際の代	に掲げるものとし、その受け入れの際の代
用価格は、その前日の時価に当該各号に掲	用価格は、その前日の時価に当該各号に掲
げる率を乗じた額を超えない額とする。	げる率を乗じた額を超えない額とする。
1 国内の取引所金融商品市場に上場さ	1 国内の取引所金融商品市場に上場さ
れている株券( <u>外国投資信託受益証券、</u>	れている株券(外国投資証券、外国株預

100 分の 80

<u>じ。</u>)

託証券、優先出資証券及び外国証券信託

受益証券を含む。第3条第11号イに同

100 分の 80

外国投資証券、外国株預託証券、優先出

資証券、受益証券発行信託の受益証券、

外国受益証券発行信託の受益証券及び

外国証券信託受益証券を含む。)

( 現行どおり )

改正案 現 行 21 21 3 ( 現行どおり ) 3

# (貸借残高等の照合)

第12条 会員は、取引相手方(特定投資家を 除く。次項において同じ。) に対して、3か 月に1回以上の割合において、貸借対象株 券等及び担保金等の残高について残高照 合を行わなければならない。

2 ( 現行どおり )

### 付 則

この改正は、平成22年11月1日から施行 する。ただし、改正後の第3条第2号の規定 は、第 17 条に規定する株券等貸借取引の状 況の報告及び公表については、本協会が別に 定める日から適用し、同日前に行われる株券 等貸借取引状況の報告及び公表については、 なお従前の例による。

(省略)

# (貸借残高等の照合)

第12条 会員は、取引相手方に対して、3 か月に1回以上の割合において、貸借対象 株券等及び担保金等の残高について残高 照合を行わなければならない。

2 (省 略 )